

2 特別委員会の活動

(1) 平成23年大震災対策調査特別委員会（平成23年3月から同年11月まで）

イ 設置

議長の指示により、副議長、会派代表等及び議会事務局が調整し、発災直後の悲惨な状況に直面し、議会として救助・救援・復旧に対する決議を踏まえ、あらゆる努力を傾注できるよう、震災対応の一元化と活動の企画調整等を目的として議員全員60人で構成する「平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会」（※3月29日に標記名称に改称）を平成23年3月15日に設置した。

ロ 設置直後の活動

特別委員会設置直後は、議員全員による会議の開催はせず、正副委員長が中心となり活動を行った。最初の対外活動は、3月17日に知事に対して、①早急な県民向け知事メッセージの配信、②燃油の確保と給油、③高速道路緊急車両通行の規制緩和の3点について、緊急申し入れを行ったことであった。

その後、各会派から推薦のあった委員を加えた世話人会を3月22日に開催し、震災被害等の対応状況の確認等を行うとともに、理事会の設置が決定された。第1回目の理事会は3月25日に行われ、これまでの経過報告、知事への緊急要望を協議するとともに、4月1日付けの教職員の人事異動の凍結を申し入れることを決定した。なお、申し入れは、3月25日に教育長に対し行った。

ハ 委員会審議等について

3月29日に初めて全委員による委員会が開催された。以後計7回にわたり、東日本大震災直後からの復旧・復興対策についての執行部から説明や各種の議会活動に係る企画調整を行うとともに、復旧等当面の措置に係る予算措置等や素案から最終案に至るまで、「宮城県震災復興計画」について議論を交わした。審議等の内容は次のとおり。

年月日	審議等内容
H23. 3. 29	○委員長からこれまでの世話人会、理事会において協議された結果の報告 ○執行部説明及び質疑 ・被害状況、救助・救援活動、復旧に向けた対策等 (※執行部側出席者は総務部長及び財政課長のみ) ○「知事への緊急要望」の内容について審議 (→4月4日に知事に要望)
H23. 4. 11	○執行部説明及び質疑 ・「宮城県震災復興基本方針素案」 ・補正予算に関するこれまでの専決処分の概要
H23. 5. 20	○執行部説明及び質疑 ・東日本大震災に対処するための特別立法等の概要等

H23. 6. 20	○執行部説明及び質疑 ・「宮城県震災復興計画（第1次案）」
H23. 7. 21	○執行部説明及び質疑 ・原発事故以降に収集された稲わらの利用状況と今後の対応 ・「宮城県震災復興計画（第2次案）」の概要 ・東日本大震災による当初予算の見直し
H23. 10. 6	○議案（宮城県震災復興計画）の審議
H23. 10. 11	○議案（宮城県震災復興計画）の採決 （→9月定例会において議決）

ニ 現地調査について

被災地域及び被災住民の現状と復旧・復興に向けた地域の要望を的確に把握し、今後の復旧・復興計画等の策定や具体的な施策の実現に向けての総合的な取り組みの一環として、特に甚大な被害を受けた本県沿岸部被災地域を5ブロック（「気仙沼市・南三陸町地域」、「石巻市・女川町地域」、「東松島市・松島町・塩釜市地域」、「七ヶ浜町・多賀城市・仙台市・名取市地域」、「岩沼市・亶理町・山元町地域」）に分け、平成23年4月14日から4月20日までの5日間で延べ115名の委員の参加による現地調査を実施した。

現地調査は、被災市町災害対策本部などで、避難所や魚市場、漁港、埠頭、工業団地など各地域をくまなく巡り調査を行い、各市町からは、仮設住宅建設用地選定への柔軟な対応と必要数の確保及び早期建設、海底堆積物も含めた瓦れきの早期処理、農地や漁港の早期復旧・整備、観光産業の復興支援などの要望が出され、特別委員会は、要望の実現に向けて全力で取り組むことを伝えた。

年月日	調査先	参加議員数
H23. 4. 14	○気仙沼市・南三陸町地域 市災害対策本部・気仙沼向洋高校・南三陸町内 他	19人
H23. 4. 15	○石巻市・女川町地域 石巻港・石巻魚市場・女川町立病院・女川港 他	23人
H23. 4. 18	○東松島市・松島町・塩釜市地域 東松島市災害対策本部・松島海岸・塩釜漁港 他	23人
H23. 4. 19	○七ヶ浜町・多賀城市・仙台市・名取市地域 町・市災害対策本部・JA仙台七郷支店・仙台空港ビル 他	30人
H23. 4. 20	○岩沼市・亶理町・山元町地域 町災害対策本部・県南浄化センター 他	20人

ホ 意見交換について

(イ) 政府関係者等との意見交換

特別委員会では、機会を捉え政府関係者等と、被災地域におけるニーズの政策

への反映を目的として、復興に向けての被災地域の状況と課題等を初めとする意見交換を行った。意見交換先等は以下のとおり。

年月日	意見交換先	参加議員数
H23. 5. 6	横路孝弘 衆議院議長	2人
H23. 6. 16	東祥三 内閣府副大臣	6人
H23. 6. 25	阿久津幸彦 内閣府政務官	13人
H23. 7. 8	末松義規 内閣府副大臣	14人
H23. 9. 21	安住淳 財務大臣	6人

(ロ) 市町との意見交換

震災からまもなく半年になろうとする中、災害廃棄物処理を初め、市町村の復旧・復興対策の進捗に差が生じ始めていたことなどから、被災地域における現状等の把握、課題等に対する共通認識を醸成し、復旧・復興対策等の実現に向けた被災市町議会等との連携体制を確立するとともに、県議会を含む地方議会の施策提言に資することを目的とし、沿岸部の6市町議会との意見交換会を実施した。

県議会からは正副議長、正副委員長など延べ85名の議員が出席し、それぞれ市町の現状を調査するとともに、市町議員等と復旧・復興の課題について意見を交換した。

市町議員からは、集団移転や高台移転等に関する財源確保や被災企業に対する支援制度の拡充、土地等の利用規制緩和などの意見が出され、県執行部へこれらの意見をつなげるとともに、県議会としても、市町議会の意見を、県の復興計画の審議や国への要望活動に反映させる活動を展開していった。

年月日	意見交換先	参加人数
H23. 8. 30	亘理町議会	13人
H23. 8. 31	女川町議会	9人
H23. 9. 5	石巻市議会	19人
H23. 9. 6	気仙沼市議会	13人
H23. 9. 8	岩沼市議会	14人
H23. 9. 9	南三陸町議会	17人

～ 要望活動等

壊滅的な被害を受けた本県の復旧・復興に向け、復旧・復興施策に係る地域の要望を取りまとめ、本県議会及び県内市町村議会が一体となり、政府、政党、経済団体等に対し要望活動を実施した。(詳細は「4 要望活動等」参照)

(2) 大震災復旧・復興対策調査特別委員会（平成23年12月から平成24年11月まで）

イ 設置

平成23年大震災対策調査特別委員会は、議員の任期満了に伴い、平成23年11月12日に活動を終了した。しかし、発災後9ヶ月を経過してもなお、津波により壊滅的被害を受けた沿岸被災地域を中心に、被災者の生活再建や産業の再生を初めとする課題が依然として山積しており、復興への歩みは緒についたばかりという状況であった。

そのような状況に即し、県内被災地域が抱える復旧・復興に係る諸課題に組織的かつ効果的に対応し、もって本県の早期の復興に資するべく引き続き、議員全員59人で構成する「大震災復旧・復興対策調査特別委員会」を平成23年12月21日に設置した。

なお、存続期間については、調査終了の議決を経るまでとされた。

ロ 活動内容

本委員会は復旧・復興に関する進捗状況の把握、管理等の役割を担うほか、多岐にわたる課題に対し機能的なアプローチを図る必要があるため、委員会のもとに小委員会として5つの専門部会を設置し、各専門部会ごとに特定分野に関する調査項目を設定し、調査活動を実施することとした。

また、各専門部会間の活動等に係る協議・調整の場として専門部会長・副部会長会議を設置し必要に応じ開催した。

さらに、委員会及び専門部会の活動に係る総合的な企画・調整の場として12人の理事で構成する理事会を計9回開催し、特別委員会全体の円滑な運営について協議を重ねてきた。

ハ 委員会の活動状況

(イ) 委員会の審議内容等

委員会においては、各専門部会の調査項目の枠を超えた重大な案件について、情報を共有し、一元的な課題への対応について協議する場として開催した。委員会の開催状況は以下のとおり。

年月日	審議等内容
H23. 12. 21	正副委員長互選，理事選任，専門部会設置
H24. 9. 11	復興の進捗状況に係る知事説明聴取，質疑
H24. 11. 20	各専門部会の活動報告，中間報告書案についての審議 (→中間報告書として11月定例会において報告)

(ロ) 意見交換会について

各専門部会の活動を通じて把握した、復旧・復興に関するさまざまな課題について下記のとおり意見交換会を開催した。

年月日	意見交換先	参加議員
H24. 5. 25	郡和子 復興大臣政務官，復興庁宮城復興局	22人

(ハ) 要望活動について

災害廃棄物の広域処理など復旧・復興に関して緊急に対応が必要な事項について、単独又は合同で他県議会や国等に対し要望活動を実施した。(詳細は「4 要望活動」参照)

ニ 専門部会の活動状況

復旧・復興に係る多岐にわたる課題について、機能的なアプローチを図るため、「生活再建支援」、「地域権限強化」、「防災ネットワーク」、「地域産業復興」、「再生可能エネルギー」の5つの専門部会を設置し、各調査項目に即し各専門部会が独立して調査活動に当たった。

(イ) 生活再建専門部会

<調査テーマ>

- ・復興住宅に関する課題について
- ・応急仮設住宅等に居住する被災者のサポートについて

<活動の状況>

年月日	内 容
H24. 3. 1	専門部会開催（調査テーマの検討）
H24. 3. 21	専門部会開催（現地調査及び調査箇所の決定）
H24. 4. 13	現地調査 気仙沼市役所等（集団移転）、南三陸町役場等（仮設住宅）
H24. 4. 19	専門部会開催（執行部事業概要説明）
H24. 5. 22	専門部会開催、現地調査 名取市議会（閑上土地区画整理事業）
H24. 9. 12	専門部会開催（部会員間討議）
H24. 10. 24 ～ 26	県外調査実施 新潟県長岡市山古志支所（集団移転）、兵庫県芦屋市あしや喜楽苑（復興公営住宅へのアドバイザー事業）、同県神戸市会（生活再建支援策等）、同県芦屋市議会（住宅再建支援策等）
H24. 11. 9	専門部会開催（活動報告について審議） 〔→委員会として11月定例会に報告〕

(ロ) 地域権限強化部会

<調査テーマ>

- ・復興を目指す地域権限のあり方について（復興交付金、復興特区）

<活動の状況>

年月日	内 容
H24. 3. 1	専門部会開催（調査テーマの検討）
H24. 4. 19	専門部会開催（執行部事業概要説明）

H24. 5. 16	現地調査 石巻市役所（復興交付金，復興特区），同市中心市街地商店街（現地視察），塩竈市役所（復興特区）
H24. 7. 20	専門部会開催（今後の活動について）
H24. 9. 12	専門部会開催（部会員間討議）
H24. 10. 22 ～ 24	県外調査実施 北海道檜山振興局（災害対応，市町からの要望），同函館市（地域防災計画等），同奥尻町（災害対応等）
H24. 11. 9	専門部会開催（活動報告について審議） 〔→委員会として11月定例会に報告〕

(ハ) 防災ネットワーク専門部会

<調査テーマ>

- ・広域連携の現状及び課題について
- ・初動体制のあり方について

<活動の状況>

年月日	内 容
H24. 3. 1	専門部会開催（調査テーマの検討）
H24. 4. 19	専門部会開催（執行部事業概要説明）
H24. 5. 22	専門部会開催（執行部事業概要説明）
H24. 6. 8	現地調査 県東部地方振興事務所（管内市町との連携），女川町役場（県合同庁舎との連携等）
H24. 7. 5	専門部会開催（執行部事業概要説明）
H24. 8. 22	専門部会開催（部会員間討議）
H24. 10. 18	専門部会討議（部会員間討議）
H24. 10. 23 ～ 25	県外調査実施 （公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（災害の検証作業），兵庫県庁・（株）サンテレビジョン（公共情報commons），大阪府議会（防災ネットワークシステム等）
H24. 11. 9	専門部会開催（活動報告について審議） 〔→委員会として11月定例会に報告〕

(ニ) 地域産業復興専門部会

<調査テーマ>

- ・商工業の復興と雇用対策に関する諸施策の充実強化について

<活動の状況>

年月日	内 容
H24. 3. 1	専門部会開催（調査テーマの検討）

H24. 4. 19	専門部会開催（執行部事業概要説明）
H24. 6. 6	現地調査 塩釜商工会議所（商工業復興と雇用対策），女川町商工会議所（商工業復興と雇用対策）
H24. 9. 20	専門部会開催（部会員間討議）
H24.10.22 ～ 24	県外調査実施 石川県議会（産業復興），輪島市商店街・輪島市議会（中小企業者への復興支援），柏崎市議会（産業復興，雇用創出）
H24.11. 9	専門部会開催（活動報告について審議） 〔→委員会として11月定例会に報告〕

(ホ) 再生可能エネルギー専門部会

<調査テーマ>

- ・再生可能エネルギーの導入促進と地域づくりについて

<活動の状況>

年月日	内 容
H24. 3. 1	専門部会開催（調査テーマの検討）
H24. 4. 19	専門部会開催（執行部事業概要説明）
H24. 5. 29	現地調査 電源開発(株)鬼首地熱発電所・東北電力(株)仙台太陽光発電所（再生可能エネルギー導入事例）
H24. 6. 27	専門部会開催（今後の活動について）
H24. 7. 23 ～ 25	県外調査実施 群馬県太田市エコハウス等・(株)吾妻バイオパワー吾妻木質バイオマス発電所・長野県議会・大町市議会・星野温泉第3発電所（再生可能エネルギー導入事例），軽井沢町役場（環境保護に向けたまちづくり），資源エネルギー庁（国の施策について）
H24.11. 9	専門部会開催（活動報告について審議） 〔→委員会として11月定例会に報告〕

(3) 大震災復旧・復興対策調査特別委員会（平成24年11月から）

イ 設置要綱の改正

本特別委員会の活動については，企画，調整の場として理事会（正副議長，理事12名による構成）を開催してきたが，この中で，被災地における様々な課題に対し県議会としてより機動的なアプローチを図るべく，特別委員会のあり方について検討を重ねてきた。この結果，理事会及び各専門部会を廃止したうえ，全議員による構成を改めることとし，平成24年11月22日より委員15人の新体制とするよう設置要綱を改

正した。存続期間については変更なく，調査終了の議決を経るまででとなっている。
平成26年3月までの活動の概要は次のとおりである。

ロ 委員会審議等

震災からの復旧・復興に係る課題の調査，またその解消に向け，国等への要望について審議が行われた。

なお，設置から1年となる平成25年11月に中間報告として11月定例会において報告を行っている。

年月日	審議等内容
H24. 11. 22	委員長辞任，互選
H24. 12. 20	執行部概要説明聴取（復旧・復興の進捗，県内風評被害状況） 活動方針及びスケジュールの決定
H25. 3. 5	県内調査結果（H25年1月実施，下記参照）の取りまとめ 国との意見交換対象項目の決定
H25. 4. 22	風評被害に係る調査の実施決定
H25. 5. 17	参考人意見聴取（風評被害の実施について（宮城県漁業協同組合，宮城県農業協同組合中央会，宮城県森林組合連合会））
H25. 5. 22	東京電力への要望活動，県外調査の実施決定
H25. 6. 13	参考人意見聴取（風評被害に係る賠償の状況（東京電力（株）東北補償相談センター））
H25. 8. 8	国への要望事項の取りまとめ
H25. 10. 23	特別委員会中間報告書について審議
H25. 11. 7	特別委員会中間報告書について審議 〔→中間報告書として11月定例会において報告〕
H25. 12. 18	副委員長辞任，互選 活動方針の決定，県内調査の実施決定
H26. 1. 30	参考人意見聴取（放射性物質汚染廃棄物の対応（環境省）） 参考人意見聴取（ 〃 （宮城大学教授））
H26. 2. 10	執行部概要説明聴取（国民健康保険の一部負担金免除関連）

ハ 県内調査

復旧・復興に係る諸課題の実態調査及び意見交換のため，平成25年1月の沿岸13市町の議会との意見交換会等，以下のとおり県内調査を実施した。

年月日	調査先等
H25. 1. 22	女川町議会・南三陸町議会（復興の進捗状況及び課題について）
H25. 1. 23	東松島市議会・七ヶ浜町議会（復興の進捗状況及び課題について）
H25. 1. 29	気仙沼市議会・石巻市議会（復興の進捗状況及び課題について）
H25. 1. 30	山元町議会・亘理町議会（復興の進捗状況及び課題について）
H25. 2. 1	塩竈市議会・名取市議会（復興の進捗状況及び課題について）

H25. 2. 6	多賀城市議会・岩沼市議会（復興の進捗状況及び課題について）
H25. 2. 15	仙台市議会（復興の進捗状況及び課題について）
H25. 5. 22 ～23	丸森町役場・旅館かつらや(白石市)・白石市役所・松島町役場（観光業に係る風評被害）
H26. 1. 22 ～23	東松島市議会・気仙沼市議会・南三陸町議会・石巻市議会（復旧・復興の進捗状況，現地調査），登米市役所（放射性物質汚染廃棄物への対応，現地調査）
H26. 1. 28	女川町議会（復旧・復興の進捗状況について），蔵王町役場（放射性物質汚染廃棄物への対応，現地調査）

ニ 意見交換

復興副大臣等と，東日本大震災からの復旧・復興に向けた諸課題について，以下のとおり意見交換会を開催した。

年月日	意見交換先
H25. 4. 1	谷公一 復興副大臣，復興庁宮城復興局
H25. 8. 29	根本匠 復興大臣，復興庁（要望書提出含む）
〃	菅義偉 官房長官，内閣府（要望書提出含む）

ホ 県外調査

以下のとおり県外調査を実施した。

年月日	調査先等
H25. 7. 25 ～26	東京電力(株)福島復興本社・福島第一原発，消費者庁（風評被害対策関連）※東京電力(株)は要望活動含む

ヘ 要望活動

復旧・復興に関し，国，東京電力株式会社等に要望活動を実施した。（詳細は「4 要望活動」参照）

ト 今後の活動について

本委員会の調査活動については，3年目に入ったところであるが，引き続き，①沿岸部を中心とした県内被災地の復旧・復興に係る課題，②原発事故に起因する県内産業の風評被害を対象に，県内自治体や関係団体等を対象とした調査を実施するとともに，課題の解消に向け，県議会として国や関係機関への働きかけを重点的に行うこととしている。